



平成22年9月期 第2四半期決算短信

平成22年5月14日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社ピクセラ
 コード番号 6731 URL <http://www.pixela.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 藤岡 浩
 問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役 (氏名) 池本 敬太
 四半期報告書提出予定日 平成22年5月14日
 配当支払開始予定日 —

TEL 06-6633-3500

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年9月期第2四半期の連結業績(平成21年10月1日～平成22年3月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(％表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年9月期第2四半期	6,236	172.4	344	—	229	—	249	—
21年9月期第2四半期	2,289	△34.2	△786	—	△960	—	△909	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年9月期第2四半期	22.87	—
21年9月期第2四半期	△83.30	—

なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、前第2四半期連結累計期間は四半期純損失が計上されているため、記載しておりません。また、当第2四半期連結累計期間は希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年9月期第2四半期	3,197	273	8.5	25.03
21年9月期	2,228	36	1.7	3.37

(参考) 自己資本 22年9月期第2四半期 273百万円 21年9月期 36百万円

2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年9月期	—	0.00	—	0.00	0.00
22年9月期	—	0.00	—	—	—
22年9月期 (予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成22年9月期の連結業績予想(平成21年10月1日～平成22年9月30日)

(％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	10,951	115.9	351	—	187	—	204	—	18.76

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無
 新規 一社（社名 ） 除外 一社（社名 ）
- (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有
 固定資産の減価償却費の算定方法、棚卸資産の評価方法において、簡便な会計処理をおこなっております。
 詳細は、4ページ「定性的情報・財務諸表等 4. その他」をご覧ください。
- (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更）に記載されるもの）
 ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
 ② ①以外の変更 無
 完成工事高および完成工事原価の計上基準を変更しております。
 詳細は、4ページ「定性的情報・財務諸表等 4. その他」をご覧ください。
- (4) 発行済株式数（普通株式）
- | | | | | |
|----------------------|-------------|-------------|-------------|-------------|
| ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） | 22年9月期第2四半期 | 11,034,100株 | 21年9月期 | 11,034,100株 |
| ② 期末自己株式数 | 22年9月期第2四半期 | 118,503株 | 21年9月期 | 118,503株 |
| ③ 期中平均株式数（四半期連結累計期間） | 22年9月期第2四半期 | 10,915,597株 | 21年9月期第2四半期 | 10,915,625株 |

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載した予想数値は、現時点において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、業況の変化等により、前記予想数値と異なる場合があります。

定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間（平成21年10月1日～平成22年3月31日）における業績は、売上高は62億36百万円（前年同期比172.4%増）、損益面につきましても、売上の増加に伴い営業利益は3億44百万円（前年同期は7億86百万円の損失）、経常利益は2億29百万円（前年同期は9億60百万円の損失）、四半期純利益は2億49百万円（前年同期は9億9百万円の損失）となりました。

主な製品群別の状況は以下のとおりであります。

（製品売上）

[パソコン周辺機器]

新OS「Windows 7」や新型CPUの搭載によりパソコン市場の持ち直しが継続していることから、地上デジタルチューナー内蔵モデルについても出荷がやや回復しており、パソコンでテレビの視聴・録画ができるテレビキャプチャーのOEM販売は堅調に推移しました。

[デジタルAV家電]

自社ブランド「PRODIGA」で展開する地上デジタル液晶テレビは、エコポイント制度を追い風に上位機種となる2モデルを追加し、大手量販店や大手通販等へ販路拡大に努めた結果、大幅な増収となりました。また、同ブランドの地上デジタルチューナーにつきましても、価格競争力を武器に順調に推移しました。

また、大手メーカーのテレビに組み込まれる地上デジタル放送受信ボードにつきましても、好調な薄型テレビの販売に支えられ増収となりました。

これらの結果、製品売上の売上高は、55億25百万円（前年同期比206.4%増）となりました。

（ソフトウェアロイヤルティ）

動画編集アプリケーションは、デジタルカメラ・デジタルカムコーダ市場の回復が顕著となったことから、売上高は3億48百万円（前年同期比62.7%増）となりました。

（受託開発）

映像編集アプリケーション、テレビ視聴アプリケーションなどのソフトウェア開発案件を中心に、売上高は1億72百万円（前年同期比18.8%増）となりました。

（その他）

光触媒塗料関連の売上高が1億89百万円（前年同期比50.1%増）となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

(1) 資産、負債、純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ9億69百万円増加し、31億97百万円となりました。これは主に、売掛金の増加7億91百万円によるものであります。

負債は、前連結会計期間末に比べ7億32百万円増加し、29億24百万円となりました。これは主に、買掛金の増加6億80百万円によるものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ2億36百万円増加し、2億73百万円となりました。これは主に利益剰余金の増加2億39百万円によるものであります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は68百万円となり、前連結会計期間末に比較して2百万円の減少となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果獲得した資金は1億48百万円（前年同期は48百万円の使用）となりました。主な増加要因は、仕入債務の増加額6億83百万円及び税金等調整前四半期純利益2億53百万円等であり、主な減少要因は、売上債権の増加額7億90百万円等であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は5百万円（前年同期は4億28百万円の使用）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出8百万円等があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は1億47百万円（前年同期は5億50百万円の獲得）となりました。これは主に、短期借入金の返済による支出が1億20百万円等があったことによるものであります。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

当第2四半期累計期間の業績が好調であったことから、平成22年5月12日公表のとおり業績予想の修正を行いました。これは、一連の固定費削減策を断行し経費を抑えた中で、自社ブランドによる地デジTV、チューナーの販売が拡大したことによるものであります。

通期の見通しにつきましては、価格競争の激化が予想されるものの、引き続き現在注力しております地上デジタルTV関連製品の新たな販路を開拓するとともに、高付加価値化と原価低減を進め、業績の拡大を図ってまいります。

現時点における平成22年9月期の通期業績見通しは、次のとおりです。

《連結業績見通し》

売上高	10,951百万円（前期比 115.9%増）
営業利益	351百万円（前期は1,014百万円の損失）
経常利益	187百万円（前期は1,355百万円の損失）
当期純利益	204百万円（前期は1,194百万円の損失）

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

[簡便な会計処理]

① 固定資産の減価償却の算定方法

定率法を採用している資産については連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

② 棚卸資産の評価方法

当第2四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

[完成工事高及び完成工事原価の計上基準の変更]

請負工事にかかる収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を第1四半期連結会計期間より適用し、第1四半期連結会計期間に着手した工事契約から、当第2四半期連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益への影響はありません。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年3月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	68,845	70,951
受取手形及び売掛金	2,093,140	1,302,589
商品及び製品	255,313	106,106
仕掛品	2,153	3,606
原材料及び貯蔵品	215,607	247,035
その他	140,531	62,718
貸倒引当金	△17,002	△20,716
流動資産合計	2,758,590	1,772,290
固定資産		
有形固定資産	※1 145,509	※1 145,167
無形固定資産		
ソフトウェア	37,195	36,961
その他	817	817
無形固定資産合計	38,013	37,778
投資その他の資産		
投資有価証券	157,682	174,384
保険積立金	3,713	3,653
敷金	85,468	85,468
その他	15,917	16,950
貸倒引当金	△7,633	△7,633
投資その他の資産合計	255,148	272,822
固定資産合計	438,670	455,769
資産合計	3,197,260	2,228,060
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,810,444	1,127,443
短期借入金	386,000	257,280
1年内返済予定の長期借入金	49,852	39,912
未払法人税等	14,569	6,272
賞与引当金	59,031	65,172
その他	399,326	244,354
流動負債合計	2,719,224	1,740,434
固定負債		
長期借入金	192,028	216,376
債務保証損失引当金	—	19,342
繰延税金負債	12,808	12,956
持分法適用に伴う負債	—	202,066
固定負債合計	204,836	450,742
負債合計	2,924,061	2,191,177

（単位：千円）

	当第2四半期連結会計期間末 （平成22年3月31日）	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 （平成21年9月30日）
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,562,389	2,562,389
資本剰余金	3,218,618	3,218,618
利益剰余金	△5,353,292	△5,592,620
自己株式	△124,980	△124,980
株主資本合計	302,735	63,407
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△29,536	△17,676
為替換算調整勘定	—	△8,848
評価・換算差額等合計	△29,536	△26,524
純資産合計	273,199	36,882
負債純資産合計	3,197,260	2,228,060

(2) 四半期連結損益計算書
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年10月1日 至平成21年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年10月1日 至平成22年3月31日)
売上高	2,289,120	6,236,585
売上原価	2,145,922	5,019,298
売上総利益	143,198	1,217,286
販売費及び一般管理費	* 930,134	* 872,495
営業利益又は営業損失(△)	△786,936	344,791
営業外収益		
受取利息	435	60
受取配当金	—	11
助成金収入	6,282	—
雑収入	6,404	740
営業外収益合計	13,122	812
営業外費用		
支払利息	7,158	7,171
持分法による投資損失	148,585	34,685
為替差損	—	63,691
その他	31,302	10,760
営業外費用合計	187,046	116,308
経常利益又は経常損失(△)	△960,859	229,296
特別利益		
固定資産売却益	14	—
賞与引当金戻入額	82,800	7,023
役員退職慰労引当金戻入額	245,817	—
債務保証損失引当金戻入額	—	19,342
その他	—	3,558
特別利益合計	328,632	29,924
特別損失		
固定資産除却損	46,397	—
事業撤退損	33,078	3,700
事務所移転費用	58,025	—
特別退職金	39,770	2,139
債務保証損失引当金繰入額	19,342	—
関係会社株式売却損	19,138	—
のれん償却額	68,632	—
特別損失合計	284,384	5,839
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△916,611	253,381
法人税、住民税及び事業税	3,437	3,746
法人税等合計	3,437	3,746
少数株主損失(△)	△10,706	—
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△909,342	249,635

（第2四半期連結会計期間）

（単位：千円）

	前第2四半期連結会計期間 （自平成21年1月1日 至平成21年3月31日）	当第2四半期連結会計期間 （自平成22年1月1日 至平成22年3月31日）
売上高	1,077,210	3,379,997
売上原価	987,878	2,697,770
売上総利益	89,332	682,226
販売費及び一般管理費	※ 440,219	※ 487,915
営業利益又は営業損失（△）	△350,887	194,310
営業外収益		
受取利息	410	59
受取配当金	—	11
為替差益	35,287	—
助成金収入	5,044	—
雑収入	5,373	570
営業外収益合計	46,116	642
営業外費用		
支払利息	5,824	4,829
持分法による投資損失	71,375	—
為替差損	—	34,975
その他	6,452	6,362
営業外費用合計	83,653	46,168
経常利益又は経常損失（△）	△388,424	148,784
特別利益		
役員退職慰労引当金戻入額	232,843	—
債務保証損失引当金戻入額	—	1,971
特別利益合計	232,843	1,971
特別損失		
固定資産除却損	44,554	—
事業撤退損	31,743	1,800
事務所移転費用	58,025	—
特別退職金	1,655	934
債務保証損失引当金繰入額	19,342	—
関係会社株式売却損	19,138	—
特別損失合計	174,459	2,734
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失（△）	△330,039	148,022
法人税、住民税及び事業税	1,877	2,178
法人税等合計	1,877	2,178
少数株主損失（△）	△2,161	—
四半期純利益又は四半期純損失（△）	△329,755	145,844

（3）四半期連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前第2四半期連結累計期間 （自平成20年10月1日 至平成21年3月31日）	当第2四半期連結累計期間 （自平成21年10月1日 至平成22年3月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失（△）	△916,611	253,381
減価償却費	50,157	29,973
のれん償却額	68,632	20,410
貸倒引当金の増減額（△は減少）	32,114	△3,714
賞与引当金の増減額（△は減少）	△92,872	△6,140
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	△245,817	—
債務保証損失引当金の増減額（△は減少）	19,342	△19,342
受取利息及び受取配当金	△435	△72
支払利息	7,158	7,171
為替差損益（△は益）	11,893	△1,852
持分法による投資損益（△は益）	148,585	34,685
売上債権の増減額（△は増加）	562,729	△790,551
たな卸資産の増減額（△は増加）	168,517	△105,375
仕入債務の増減額（△は減少）	△127,882	683,000
未払金の増減額（△は減少）	△23,718	6,299
その他	304,346	59,606
小計	△33,858	167,478
利息及び配当金の受取額	435	59
利息の支払額	△9,232	△10,852
法人税等の支払額	△7,171	△8,280
法人税等の還付額	1,645	33
営業活動によるキャッシュ・フロー	△48,182	148,437
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△13,043	△8,500
有形固定資産の売却による収入	39	—
無形固定資産の取得による支出	△1,995	—
投資有価証券の売却による収入	7,590	3,210
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	△41,453	—
関係会社貸付けによる支出	△362,873	—
保険積立金の積立による支出	△60	△60
敷金及び保証金の差入による支出	△21,615	—
敷金及び保証金の回収による収入	5,156	—
出資金の払込による支出	△30	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△428,285	△5,350
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	347,288	△120,900
長期借入れによる収入	204,658	—
長期借入金の返済による支出	△1,666	△26,088
自己株式の取得による支出	△8	—
配当金の支払額	△89	△50
財務活動によるキャッシュ・フロー	550,181	△147,038
現金及び現金同等物に係る換算差額	△11,893	671
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	61,821	△3,279
現金及び現金同等物の期首残高	168,919	70,951
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	—	1,174
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 230,741	※ 68,845

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

〔事業の種類別セグメント情報〕

前第2四半期連結会計期間（自平成21年1月1日至平成21年3月31日）及び当第2四半期連結会計期間（自平成22年1月1日至平成22年3月31日）並びに前第2四半期連結累計期間（自平成20年10月1日至平成21年3月31日）及び当第2四半期連結累計期間（自平成21年10月1日至平成22年3月31日）

コンピュータ周辺機器のハードウェア・ソフトウェア及びデジタル放送受信機器等の開発・製造・販売、その他の事業の売上高、営業損益及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計、営業損益及び資産の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

〔所在地別セグメント情報〕

前第2四半期連結会計期間（自平成21年1月1日至平成21年3月31日）及び当第2四半期連結会計期間（自平成22年1月1日至平成22年3月31日）並びに前第2四半期連結累計期間（自平成20年10月1日至平成21年3月31日）及び当第2四半期連結累計期間（自平成21年10月1日至平成22年3月31日）

全セグメントの売上高及び資産の金額の合計に占める日本の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

〔海外売上高〕

前第2四半期連結会計期間（自平成21年1月1日至平成21年3月31日）

	アジア	その他の地域	計
I 海外売上高（千円）	334,666	1,940	336,606
II 連結売上高（千円）	—	—	1,077,210
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	31.1	0.2	31.2

当第2四半期連結会計期間（自平成22年1月1日至平成22年3月31日）

	アジア	その他の地域	計
I 海外売上高（千円）	269,409	547	269,957
II 連結売上高（千円）	—	—	3,379,997
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	8.0	0.0	8.0

前第2四半期連結累計期間（自 平成20年10月1日 至 平成21年3月31日）

	アジア	その他の地域	計
I 海外売上高（千円）	634,642	2,936	637,578
II 連結売上高（千円）	—	—	2,289,120
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	27.7	0.1	27.8

当第2四半期連結累計期間（自 平成21年10月1日 至 平成22年3月31日）

	アジア	その他の地域	計
I 海外売上高（千円）	639,926	1,270	641,197
II 連結売上高（千円）	—	—	6,236,585
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	10.3	0.0	10.3

- (注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。
 2. 各区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。
 アジア・・・中国、台湾、マレーシア
 その他の地域・・・カナダ
 3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

- (6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
 該当事項はありません。